

平成21年6月期 決算短信(非連結)

平成21年8月12日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 ノア
コード番号 3383 URL <http://www.noah-corp.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成21年9月29日
有価証券報告書提出予定日 平成21年9月29日

(氏名) 渡邊 豊
(氏名) 島田 零三
配当支払開始予定日 未定

TEL 045-475-9020

(百万円未満切捨て)

1. 21年6月期の業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	2,805	△40.1	△154	—	△179	—	△268	—
20年6月期	4,680	△45.3	156	6.3	107	134.3	122	131.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	△5,337.90	—	—	△12.4	△5.5
20年6月期	2,698.20	2,565.45	19.4	3.6	3.4

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 一百万円 20年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年6月期	1,582	—	638	40.3	—	—	12,690.72	—
20年6月期	2,740	—	906	33.1	—	—	18,214.32	—

(参考) 自己資本 21年6月期 638百万円 20年6月期 906百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	97	—	△39	—	△225	—	399	—
20年6月期	81	—	△49	—	△182	—	569	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年6月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年6月期の業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 累計期間	1,015	△47.1	△76	—	△89	—	△90	—	—	—
通期	3,376	20.3	78	—	51	—	47	—	935.11	—

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、25ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期 50,623株 20年6月期 50,103株
- ② 期末自己株式数 21年6月期 338株 20年6月期 338株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期におけるわが国経済は、期前半は原油を始めとする資源・原材料価格の高騰が企業収益を圧迫し、期後半には米国金融機関の信用不安に端を発する世界経済の同時減速により外需に加え国内需要の減退による企業業績の悪化、設備投資の抑制、雇用情勢の急激な悪化に伴う個人消費の低迷等、景気の悪化が急速に進行いたしました。当社が属する半導体関連業界におきましても、主要な需要先である電機・自動車メーカーの収益悪化やメモリーを始めとする半導体デバイスの価格低迷や需要急減の影響を受け、設備投資抑制や生産調整が実施される等、極めて厳しい経営環境となりました。

このような市場環境の中、当社は装置販売事業、テクニカル事業、ソフトウェア事業（半導体の設計から製造テストに至る工程を効率化するためのソフトウェア販売を主体とした事業）の各プロダクトにおいて市場ニーズを徹底的に掘り起こすべく丁寧な営業活動を推進するとともに、半導体業界に比べ不況の影響が相対的に低い業界においても設備投資に適した商材（イマーゴ社の三次元原子プローブ装置等）の積極的な販売と安定収益に寄与するソフトウェア事業への注力を図ってまいりました。

しかしながら、市況に即した取引先の設備投資の凍結・抑制は3月末まで続き、業績はその影響を大きく受け、装置販売においては前期比58.0%の減少となりました。また、テクニカル事業におきましても装置販売の停滞並びに顧客の経費節減の影響から48.9%の減少となりました。一方、前事業年度より稼働を開始しましたソフトウェア事業は堅調に販売を伸ばし前期比2.8%の増加となりました。

また、当社では主要事業である装置販売の低迷並びにテクニカル事業の柱であった米国DCG社との販売代理店権の終了に伴う収益悪化を改善すべく、取扱プロダクトの取捨選択及び終了を決定した商品に関わる人員削減等を速やかに実施し、その処理に伴う事業整理損34,426千円を計上いたしました。

この結果、売上高2,805,274千円（前期比40.1%減）、営業損失154,604千円（前期は営業利益156,638千円）、経常損失179,844千円（前期は経常利益107,042千円）、当期純損失268,188千円（前期は当期純利益122,615千円）となりました。

事業部門別業績は次のとおりであります。

半導体装置事業

半導体装置事業におきましては、世界的な不況に伴う消費低迷と生産・在庫調整が断続的に続き、当社事業と直接的に結びつく電機・半導体並びに自動車業界における市況悪化から顧客サイドにおける投資計画の凍結や先送りが見られる状況が続いております。しかしながら、半導体以外の業界における設備投資にも適したイマーゴ社の三次元原子プローブ装置は順調に売上実績を伸ばし、また東レエンジニアリング社のウェーハ外観検査装置は環境志向の強いハイブリッドカーへの車載半導体の検査にも使用されており、全体的には市況悪化の影響下、売上台数を減少させながらも当該分野においては堅調に売上実績を積上げました。一方、量産ラインでの設備投資を見越した製造装置や中古装置、トプコン社のウェーハ表面検査装置等は、期初の販売計画を大幅に下回り前期実績をも大きく割込んでおります。

その結果、売上高は1,802,282千円（前期比58.0%減）となりました。

テクニカル（技術サービス）事業

テクニカル事業におきましては、装置販売の減少に伴う据付・立上げ作業の減少や市況悪化による加工サービスの減少、さらには修理案件においても取扱いの現象が顕在化してきております。その結果、売上高は705,040千円（前期比48.9%減）となりました。

ソフトウェア事業

ソフトウェア事業におきましては、事業開始から2年目を迎え市場及び時代のニーズを的確に捉えた商品群の提供を心掛け、新規顧客への拡販を進めるとともに堅調な営業活動を実施いたしました。その結果、売上高は297,951千円（前期比2.8%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済の低迷が当面継続するものと予想され、わが国経済においても民間設備投資の減少や雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷等の懸念材料を抱えており、景気は予断を許さない状況が続くものと思われまます。

半導体関連業界におきましても、本格的な需要回復には時間を要することが予想され、今後も厳しい状況が続くものと見込まれております。

当社におきましては、足下の収益改善を推し進めるために、徹底した固定費の削減並びに生産性を高めた積

極的な営業展開を推進することを目的とした組織改編を行います。さらに半導体装置事業の生産性を高めることで収益性の一層の向上を図るべく新たな装置販売の代理店権の獲得を目指し、積極的な活動に邁進する所存であります。また、半導体関連事業に依存した現在の事業領域から太陽光発電装置をはじめとする各種の環境関連事業への進出をトップスピードで推し進め、収益基盤の重層化と今後の成長軌跡を構築することを目指してまいります。

以上のことから、平成22年6月期の業績見通しは売上高3,376,068千円(前期比20.3%増)、営業利益78,322千円(前期は営業損失154,604千円)、経常利益51,322千円(前期は経常損失179,844千円)、当期純利益47,022千円(前期は当期純損失268,188千円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(i) 資産の状況

当期末における流動資産の残高は、1,373,525千円(前期末比1,235,129千円減)となりました。その主な要因は、DCG社の代理店終了に伴う資産売却等による未収入金が73,823千円増加したものの、売上高の減少並びに売上債権の早期回収を推し進めたことによる売上債権の減少が795,851千円、また、前事業年度末に膨らんでいた装置代金に係る前渡金が23,450千円の減少、在庫商品の販売を進めたことによるたな卸資産の減少233,500千円や繰延税金資産の減少48,840千円、さらに現金及び預金の減少198,889千円によるものであります。

また、当期末における固定資産の残高は、209,200千円(前期末比77,223千円増)となりました。その主な要因は、DCG社の代理店終了に伴い売却したのれんの減少64,055千円や拠点廃止による差入保証金の減少6,139千円、さらに売却を含む有形固定資産の減少が19,940千円ある一方、DCG社への資産売却に伴う長期未収入金の増加95,745千円や長期定期預金の増加50,000千円、さらに基幹システム拡充によるソフトウェアの増加3,957千円やテクニカル事業の拡大を目指して出資を行った関係会社株式の増加12,761千円等によるものであります。

この結果、当期末における総資産は1,582,725千円(前期末比1,157,906千円減)となりました。

(ii) 負債の状況

当期末における流動負債の残高は、743,664千円(前期末比1,028,205千円減)となりました。その主な要因は、当期より引当計上を開始した製品保証引当金(販売した装置の保証期間中に発生が見込まれる費用相当額)が11,348千円増加したものの、売上減少やそれに伴う資金需要等の減少に起因する買掛金が440,391千円、未払金が14,805千円、短期借入金392,000千円、未払消費税が33,321千円減少するとともに、さらに未払費用が56,472千円、前受金が124,498千円減少したこと等によるものであります。

また、当期末における固定負債の残高は、200,908千円(前期末比138,582千円増)となりました。その主な要因は、長期借入金が19,122千円減少したものの、社債の増加が160,000千円あったこと等によるものであります。

この結果、当期末における負債合計は944,572千円(前期末比889,623千円減)となりました。

(iii) 純資産の状況

当期末における純資産の残高は、638,152千円(前期末比268,282千円減)となりました。その主な要因は、当期純損失を268,188千円計上したことに伴い、資本剰余金をもって前期末の利益剰余金マイナスの49,444千円を相殺したものの、当期末における利益剰余金がマイナスの268,188千円(前期末はマイナスの49,444千円)となったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ170,354千円減少し、399,373千円となりました。なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は97,662千円となりました。これは税引前当期純損失が218,231千円になるとともに仕入債務の減少440,391千円や未払費用の減少57,037千円、さらにその他負債の減少176,895千円等の資金減少はあったものの、売上債権の減少795,851千円、その他資産の減少33,106千円並びにたな卸資産の減少137,094千円等の資金増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は39,183千円となりました。これは関係会社株式購入による支出12,320千円や

定期預金の預入による支出87,700千円並びに有形・無形固定資産の取得による支出14,402千円等がある一方、定期預金の払戻による収入66,249千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は225,209千円となりました。これは社債の発行による収入196,182千円と株式の発行による収入3,118千円、さらに長期借入金による収入50,000千円から短期借入金の収支に伴う支出392,000千円及び長期借入金の返済による支出82,511千円を差し引いたものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりです。

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
自己資本比率(%)	11.0	33.1	40.3
時価ベースの自己資本比率(%) (注)1	18.1	24.3	19.8
債務償還年数(年)	1.3	10.9	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.3	2.4	6.7

(注)1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成18年6月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数並びにインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元の実施を経営の重要課題の一つと認識しております。従って、たびたび損失計上する現行の事業モデルから安定的に利益計上を行うための事業モデルへの変革並びに事業領域の拡大に注力することを最優先事項と位置付けております。今後は経営成績及び財政状況の改善に応じて配当等による株主への利益還元を検討していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

①中古装置の在庫リスク

リファブ(中古)装置の販売までの過程においては、ニーズの高い売れ筋の中古装置をいち早く仕入れて、これをリファービッシュ(修理・再生)してタイミング良くリファブ装置として販売することが重要ですが、中古装置の購入需要が生まれる時にタイミングよく仕入れができるとは限りません。従いまして、売れ筋の中古装置は先行的に仕入れ、リファービッシュを施したうえで需要に備えて在庫として保有する場合があります。一方、昨今の中古装置市場は需給バランスがくずれ、個々の装置価格も状況によって乱高下する等、先行的に仕入れた在庫に生じるリスクは拡大傾向にあります。現在は前述リスク等を踏まえ、先行的な仕入は実施しておりませんが、過去に仕入れた中古装置が一部あり、今後、半導体製造装置の大幅な技術革新などによる陳腐化や需要の減少に伴い、在庫品の販売価格が当社の予測と著しく乖離した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②半導体製造装置メーカーとの販売代理店契約について

当社は、主として海外の半導体製造装置メーカーとの間で販売代理店契約を締結し、国内デバイスメーカー向けに新品装置を販売しております。しかしながら、当該メーカーの販売政策の変更等に伴って販売代理店契約の解除や契約内容が変更された場合、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、継続的に新規の販売代理店契約を獲得することで企業業績の向上を図る観点から、計画どおりに代理店契約が締結できない場合には、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

③デバイスメーカーの設備投資動向が業績に及ぼす影響について

半導体業界では、半導体の生産量や設備投資額の増減が周期的にあらわれる『シリコンサイクル』と呼ばれる現象があるといわれており、それによって業績が大きく左右される傾向があります。

当社でも、シリコンサイクルによって業績が左右される可能性があります。当社の取扱商品はデバイスメーカー等において研究・開発用に使用されるものもあり、その投資動向は量産ライン用装置とは異なるために、シリコンサイクルが業績に及ぼす影響は緩和される傾向にあるものと認識しております。

また、今後の代理店権獲得の選定時にはその装置が持つ特性を見極め、投資動向のバランスにも配慮すると同時に、太陽光発電事業等半導体以外の新規領域への進出を目指すことにより、シリコンサイクルの影響を軽減するよう努力しておりますが、これら当社の努力が奏功しない場合には、当社の半導体装置事業における業績がシリコンサイクルの影響を受ける可能性があります。

④法的規制について

(i)古物営業法

当社が売買する半導体装置の中古品は、「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、同法による規制を受けております。現在まで当社はこれらの規制をすべて遵守しておりますが、今後の法改正等に伴い万一当社が規制に抵触することとなり、営業停止や許可の取消し、刑事罰等の処分を受けることとなった場合には、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(ii)外国為替及び外国貿易法

半導体装置のうち一定のものの輸出、又は半導体装置に関する一定の技術の提供に関しては、外国為替及び外国貿易法に基づき経済産業大臣の許可が必要とされます。現在まで当社はかかる規制を遵守しておりますが、今後の法改正等に伴い万一当社が規制に抵触することとなり、刑事罰等の処分を受ける場合、あるいは規制範囲や手続の変更により当社の事業活動そのものが制約される場合などには、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

(iii)廃棄物の処理及び清掃に関する法律

当社の事業活動の結果として発生する廃棄物の中には、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に規定する「産業廃棄物」が含まれ、同法律の規制を受けることになっており、廃棄物の適正な分別、保管、収集、運搬、再生、処分等の実施をするとともに、生活環境を清潔にすることにより生活環境の保全および公衆衛生の向上を図ることが求められております。現在まで当社はこれらの規制をすべて遵守しておりますが、今後の法改正等に伴い万一当社が規制に抵触することとなり、刑事罰等の処分を受ける場合、あるいは規制範囲や規制方法の変更により事業活動に制限が加えられることで業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑤継続企業の前提に関する重要な事象等

昨秋以降の世界的な不況に伴い、当社の主要な顧客であるデバイスメーカーの投資姿勢は急激かつ大幅に慎重となり、その金額も縮小しております。この結果、当社においては売上高の著しい減少(前期比40.1%減)が顕在化し、この緊急事態に対応すべく当社では、時を同じくして収益性を勘案した取扱商品の取捨選択や固定費削減を一気に推し進めてまいりましたが、すべての損失を補うには至らず、重要な当期純損失268,188千円(前期は当期純利益122,615千円)が発生いたしました。当社ではこの状況を重く受け止め、2期連続して損失計上を行う財務状況にはないと判断のもと、平成22年6月期には利益計上を必達目標として全社挙げて徹底した収益機会の追求に注力してまいりますが、外的要因等によりその努力が結実しなかった場合には、当社業績に予期せぬ影響が及ぶ可能性があります。

⑥その他

(i)配当政策について

当社は、設立以来現在に到るまで、財務体質の強化と積極的な事業展開に備えるため利益配当は実施しておりません。しかしながら株主の皆様に対する利益還元は最も重要な経営課題の一つと認識しております。今後は、当社の事業拡大に努めるために内部留保を充実させることを勘案しながら、各期の経営成績を考慮に入れて積極的に利益還元について検討してまいります。

(ii)潜在株式について

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づいて、平成15年6月20日、平成16年3月30日及び

平成16年7月30日開催の各臨時株主総会の特別決議に基づき、いずれも当社取締役並びに従業員の業績貢献及び経営への参加意識を高めるため、新株予約権(以下、「ストック・オプション」という。)を付与しております。現在付与しているこれらのストック・オプションが行使された場合、1株当たり株式の価値は希薄化します。また、ストック・オプションの行使によって発行された当社株式の売却に伴い、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性もあります。なお、平成21年8月12日現在の発行済株式総数50,623株に対してストック・オプションによる潜在株式数は696株となっております。

2 企業集団の状況

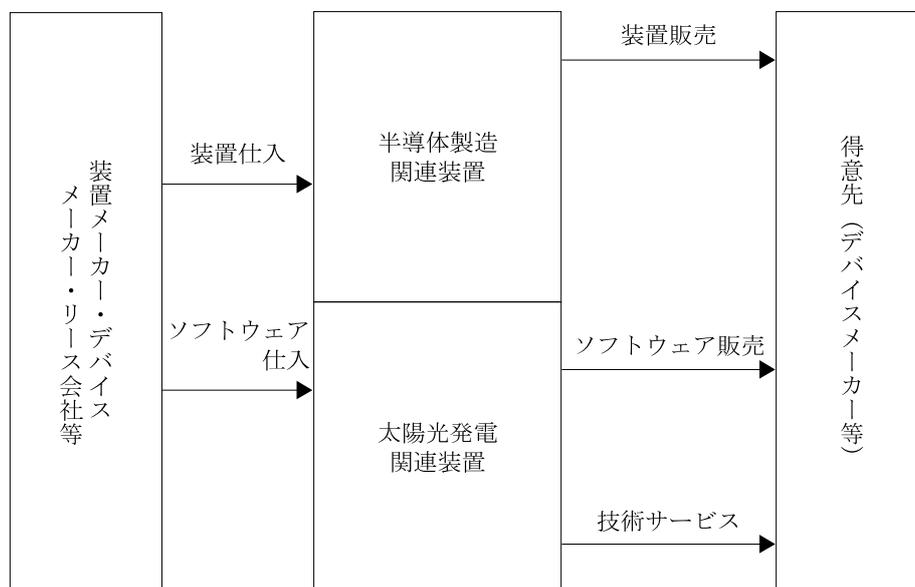
[事業の内容]

当社は、①半導体製造装置メーカーとの代理店契約(平成21年6月現在海外6件、国内2件)※に基づいた新品装置の販売、②中古半導体製造装置を査定して買い取り、リファービッシュ(修理・再生)したうえで、顧客の生産ラインに合わせて据付け調整、動作確認、立上げまで実施して通常3ヶ月間の品質保証付きで納入するリファブ装置の販売、③半導体製造装置のリファービッシュ(修理・再生)・据付け・保守など技術サービス及び補修部品の販売、さらには、④デバイスの試作や設計等に係るソフトウェアの販売・保守・アプリケーションサポートを行う半導体製造装置を主体とした専門商社であります。

※ Imago Scientific Instruments Inc.、ReVera Inc.、Logic Vision, Inc.、Nascentric, Inc.、ATop Tech, Inc.、Javelin Design Automation, Inc.、株式会社トブコン、東京航空計器株式会社

区 分	当社の主な取扱商品
半導体製造装置	三次元原子プローブ装置(注)1、全自動XPS装置(注)2、異物検査装置(注)3、ウェーハ検査装置(注)4、重ね合せ精度測定装置(注)5
テクニカル(技術サービス)	リファービッシュ(修理・再生)、据付け調整・立上げ・保守など技術サービス、補修部品の販売
ソフトウェア	半導体デバイス設計ソフト

[事業系統図]



- (注) 1. 三次元原子プローブ装置：非常に微小な針を用いて、試料の原子サイズレベルでの表面形状や物質の特定を短時間で行う顕微鏡。
2. 全自動XPS装置：X線をシリコン基板などの試料表面に照射することによって、そのエネルギーを受けて飛び出して来た電子のエネルギーを全自動で測定することにより、表面分析を行う装置。固体表面の元素の定性・定量分析が容易に行えるうえ、二次元分布の測定も可能。
3. 異物検査装置：シリコン基板の製造工程や半導体プロセス工程で、シリコン基板表面に付着する微小な汚染異物の個数・分布を測定・検査する装置。
4. ウェーハ検査装置：工程におけるプロセス装置異常などにより発生するシリコン基板上の微細な異物や配線の断線・ショートなどの欠陥を、光学顕微鏡や電子顕微鏡と画像処理ソフトウェアを組み合わせることで自動的に検出し、欠陥の発生原因を究明する装置。製造ラインの歩留まりを維持・改善するために用いる。
5. 重ね合せ精度測定装置：現像したレジストパターンが、その下層のトランジスタや配線との位置関係において、水平方向にどれだけずれているかの距離と方向を測定する装置。露光装置の光学系や露光条件の最適化に用いられる。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、常に新しい視点で経営を捉え、新しいビジネススキームを創造することにより企業としての持続的な発展を遂げ、社会貢献する企業であり続けることを経営理念としており、品質・納期・コスト改善に関する具体的な問題解決を求めている顧客ニーズに対応できる、より有効なビジネスモデルを常に追求していくことを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主価値の最大化を実現すべく、積極的な事業展開によって高収益体制の構築を図っていく方針であります。このような観点から、当社は高収益企業であることを客観的に示す指標として、売上高営業利益率、一人当たり営業利益を重視しており、その向上に努めてまいり所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、設立以来半導体製造に係る装置販売、技術サービス、デバイス設計関連ソフトウェアを主体とする半導体関連事業に特化して成長してきた企業であります。今後は既存事業で培った知見や販売手法の特色をより発展させる基本戦略に加え、急成長が見込まれる環境関連業界の中で当社としての新しいポジショニングを中長期的に確立するという戦略を保持しております。具体的に環境関連事業とは、以下の2つであります。

①脱石油エネルギーとしての代替クリーンエネルギー分野である太陽電池関連事業

②省エネルギー・脱水銀としての代替新技術分野であるLED・有機EL関連事業

これによってノアブランドの確立を図り、アジア地域での拠点作りに活かしていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、世界的な不況の影響を受け、設備投資、個人消費、雇用情勢ともに極めて厳しい状況となることが予想され、このような状況が長期化する懸念があります。半導体関連業界においても分社化や部門統合等の再編が加速しており、業界構造の変化も予想されます。

このような認識のもと、当社といたしましては上述の経営戦略をトップスピードで実現すべく、全社挙げて環境の変化に対応した経営を目指し以下の項目を重点課題として着実に実施していくことが必要と考えております。

①半導体関連事業における新規代理店権の獲得

昨秋以降の不況に対応すべく当社では収益性を基準に取扱商品の取捨選択を大胆に進めてまいりました。今後は旧取扱商品の代替としてより収益性の高い顧客ニーズに合致した商品の代理店権の獲得に邁進する所存であります。当施策を実施することにより専門商社としてのより強固な基盤が整備されることとなり、景況の波に対する抵抗力が増すと同時に、業界内における優位性の確立に繋がるものと考えております。

②新事業領域（環境関連分野）への進出

当社は設立以来、半導体関連業界に特化した事業展開を実施してまいりましたが、時代の要請は環境関連分野にあり、本分野は当社が築いてきた販路や販売方法を多分に応用できる箇所が多々存在する業界であります。当社では、既存の情報収集ルート、人脈等を最大限活用しながら本分野における代理店権の獲得並びに販路開拓に活かしてまいります。

③海外販路の拡大（開拓）

当社が取扱う半導体製造装置の市場は、韓国・台湾・中国などアジア市場においては引き続き拡大基調が見込まれております。当社ではこのような市場予測に基づき、現在1%未満にとどまる海外販売の比率を早期に10%まで上げることが経営上の重点課題と認識しており、戦略的パートナーとのアライアンスや、環境関連事業の立上げ・販売あるいは商権を利用したハンドオーバー戦略を推進し、装置販売・技術サービスの両面からアジア市場の開拓に注力してまいります。

(5) 関係会社等に関する事項

当社では、株式会社アークステーションの技術者活用における提携関係の拡大を目的として、平成20年8月に同社株式の保有比率を9%から37%といたしました。同社との提携関係をより一層強化することは、半導体関連業界における技術サービスの業務拡大にとどまらず、新規ビジネスである環境関連事業の早期立上げや収

益拡大を図る観点からも極めて重要であり、両社の緊密な連携は必須であると認識しております。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

関連当事者との取引につきましては、取引の必要性、取引条件等について検討を行い、重要性が高いと判断される取引につきましては、取締役会の承認を経たうえで実行する方針であります。

4. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	618,262	419,373
受取手形	29,504	1,229
売掛金	874,161	106,585
商品	666,228	473,710
原材料	147,564	111,225
仕掛品	4,893	141
貯蔵品	644	752
前渡金	195,162	171,712
前払費用	20,262	8,836
繰延税金資産	48,840	—
未収入金	6,264	80,087
その他	6,456	925
貸倒引当金	△9,591	△1,054
流動資産合計	2,608,654	1,373,525
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,056	19,895
減価償却累計額	△7,891	△9,485
建物(純額)	12,165	10,409
機械及び装置	12,387	—
減価償却累計額	△8,436	—
機械及び装置(純額)	3,950	—
工具、器具及び備品	63,790	42,073
減価償却累計額	△40,837	△33,354
工具、器具及び備品(純額)	22,953	8,719
有形固定資産合計	39,069	19,128
無形固定資産		
のれん	64,055	—
ソフトウェア	2,921	6,879
無形固定資産合計	66,976	6,879
投資その他の資産		
関係会社株式	—	12,761
投資有価証券	775	91
出資金	10	10
長期前払費用	—	5,578
差入保証金	25,144	19,005
その他	—	145,745
投資その他の資産合計	25,930	183,192
固定資産合計	131,977	209,200
資産合計	2,740,631	1,582,725

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	561,438	121,047
短期借入金	739,000	347,000
1年内返済予定の長期借入金	82,511	69,122
1年内償還予定の社債	—	40,000
未払金	34,691	19,886
未払費用	79,355	22,883
未払法人税等	6,075	2,752
未払消費税等	41,847	8,525
前受金	222,310	97,812
預り金	4,639	3,287
製品保証引当金	—	11,348
流動負債合計	1,771,870	743,664
固定負債		
社債	—	160,000
長期借入金	60,030	40,908
繰延税金負債	2,295	—
固定負債合計	62,325	200,908
負債合計	1,834,196	944,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	497,430	149,055
資本剰余金		
資本準備金	491,330	142,955
その他資本剰余金	—	650,555
資本剰余金合計	491,330	793,510
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△49,444	△268,188
利益剰余金合計	△49,444	△268,188
自己株式	△36,225	△36,225
株主資本合計	903,091	638,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△126	—
繰延ヘッジ損益	3,471	—
評価・換算差額等合計	3,344	—
純資産合計	906,435	638,152
負債純資産合計	2,740,631	1,582,725

(2)【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
売上高		
商品売上高	3,598,733	2,100,234
サービス売上高	1,081,685	705,040
売上高合計	4,680,418	2,805,274
売上原価		
商品期首たな卸高	700,591	666,228
当期商品仕入高	2,954,045	1,735,319
他勘定振替高	—	147,668
他勘定受入高	7,329	—
合計	3,661,966	2,253,879
商品期末たな卸高	727,017	533,241
差引	2,934,949	1,720,638
商品評価損	60,788	59,530
商品売上原価	2,995,738	1,780,168
サービス売上原価	857,310	653,918
売上原価合計	3,853,048	2,434,086
売上総利益	827,370	371,188
販売費及び一般管理費	670,732	525,793
営業利益	156,638	△154,604
営業外収益		
受取利息	2,134	1,097
受取配当金	9	—
受取賃貸料	5,675	7,168
受取保険料	1,296	—
雑収入	310	1,558
営業外収益合計	9,425	9,824
営業外費用		
支払利息	27,976	16,931
社債利息	—	681
社債発行費	—	3,817
手形売却損	2,807	437
債権売却損	9,137	4,439
為替差損	2,097	8,109
支払手数料	12,936	—
株式交付費	3,904	131
雑損失	161	515
営業外費用合計	59,020	35,064
経常利益	107,042	△179,844

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,188	8,537
固定資産売却益	253	446
特別利益合計	5,442	8,983
特別損失		
投資有価証券評価損	52	456
前期損益修正損	6,983	11,750
固定資産除却損	3,368	736
本社移転費用	9,979	—
事業整理損	—	34,426
特別損失合計	20,382	47,369
税引前当期純利益	92,102	△218,231
法人税、住民税及び事業税	1,379	1,117
法人税等調整額	△31,892	48,840
法人税等合計	△30,512	49,957
当期純利益	122,615	△268,188

サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		増 減 金額 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I 材料費	※1		439,557	51.2	406,938	62.7	△32,619
II 労務費			264,461	30.8	158,156	24.4	△106,304
III 経費			154,892	18.0	84,071	13.0	△70,821
当期サービス費用			858,911	100.0	649,166	100.0	△209,745
期首仕掛品たな卸高			3,291		4,893		1,601
合計			862,203		654,059		△208,144
期末仕掛品たな卸高			4,893		141		△4,751
当期サービス売上原価			857,310		653,918		△203,392

(注)※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
旅費交通費 (千円)	43,176	26,557
地代家賃 (千円)	22,049	8,631
荷造運賃 (千円)	28,647	13,734

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別実際原価計算であります。

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	285,652	497,430
当期変動額		
新株の発行	211,777	—
新株の発行(新株予約権の行使)	—	1,625
資本金から剰余金への振替	—	△350,000
当期変動額合計	211,777	△348,375
当期末残高	497,430	149,055
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	279,552	491,330
当期変動額		
新株の発行	211,777	—
新株の発行(新株予約権の行使)	—	1,625
準備金から剰余金への振替	—	△350,000
当期変動額合計	211,777	△348,375
当期末残高	491,330	142,955
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	350,000
準備金から剰余金への振替	—	350,000
欠損填補	—	△49,444
当期変動額合計	—	650,555
当期末残高	—	650,555
資本剰余金合計		
前期末残高	279,552	491,330
当期変動額		
新株の発行	211,777	—
新株の発行(新株予約権の行使)	—	1,625
資本金から剰余金への振替	—	350,000
欠損填補	—	△49,444
当期変動額合計	211,777	302,180
当期末残高	491,330	793,510
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△172,059	△49,444

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
当期変動額		
当期純利益	122,615	△268,188
欠損填補	—	49,444
当期変動額合計	122,615	△218,743
当期末残高	△49,444	△268,188
利益剰余金合計		
前期末残高	△172,059	△49,444
当期変動額		
当期純利益	122,615	△268,188
欠損填補	—	49,444
当期変動額合計	122,615	△218,743
当期末残高	△49,444	△268,188
自己株式		
前期末残高	△36,225	△36,225
当期末残高	△36,225	△36,225
株主資本合計		
前期末残高	356,920	903,091
当期変動額		
新株の発行	423,555	—
新株の発行(新株予約権の行使)	—	3,250
当期純利益	122,615	△268,188
当期変動額合計	546,170	△264,938
当期末残高	903,091	638,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8	△126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△135	126
当期変動額合計	△135	126
当期末残高	△126	—
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	3,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,471	△3,471
当期変動額合計	3,471	△3,471
当期末残高	3,471	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8	3,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,336	△3,344

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
当期変動額合計	3,336	△3,344
当期末残高	3,344	—
新株予約権		
前期末残高	3,000	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,000	—
当期変動額合計	△3,000	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	359,929	906,435
当期変動額		
新株の発行	423,555	—
新株の発行(新株予約権の行使)	—	3,250
当期純利益	122,615	△268,188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	336	△3,344
当期変動額合計	546,506	△268,282
当期末残高	906,435	638,152

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	92,102	△218,231
減価償却費	34,783	19,130
のれん償却額	18,747	9,373
長期前払費用償却額	40	—
長期前払費用の増減額(△は増加)	—	△5,578
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	11,348
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,188	△8,537
受取利息及び受取配当金	△2,143	△1,097
為替差損益(△は益)	△6,211	3,623
支払利息	27,976	17,613
固定資産売却損益(△は益)	△253	△446
固定資産除却損	3,368	736
投資有価証券評価損益(△は益)	52	456
売上債権の増減額(△は増加)	337,704	795,851
たな卸資産の増減額(△は増加)	70,920	137,094
その他の資産の増減額(△は増加)	△99,591	33,106
仕入債務の増減額(△は減少)	△553,492	△440,391
未払費用の増減額(△は減少)	9,831	△57,037
その他の負債の増減額(△は減少)	179,812	△176,895
その他	6,902	△7,052
小計	115,361	113,067
利息及び配当金の受取額	2,515	1,120
利息の支払額	△33,819	△14,980
法人税等の支払額	△3,002	△1,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,055	97,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,729	△87,700
定期預金の払戻による収入	—	66,249
有形固定資産の取得による支出	△25,276	△7,884
有形固定資産の売却による収入	2,060	2,849
無形固定資産の取得による支出	—	△6,518
出資金の払込による支出	—	0
関係会社株式の取得による支出	—	△12,320
営業譲受による支出	△64,295	—
貸付けによる支出	△5,000	—
貸付金の回収による収入	27,000	—
差入保証金の差入による支出	△150	△79
差入保証金の回収による収入	35,176	6,219
保険積立金の解約による収入	7,280	—

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,930	△39,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△445,734	△392,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△153,763	△82,511
社債の発行による収入	—	196,182
株式の発行による収入	419,650	3,118
新株予約権の発行による収入	△3,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,846	△225,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,674	△3,623
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△150,047	△170,354
現金及び現金同等物の期首残高	719,774	569,727
現金及び現金同等物の期末残高	569,727	399,373

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品(装置)、仕掛品 個別法による原価法によっております。 商品(部品)、原材料 総平均法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	商品(装置)、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 商品(部品)、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)による原価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8~15年 機械装置 3年 工具器具及び備品 3~12年	(1) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	(2)無形固定資産 のれん 支出の効果及び期間(5年)に基づく均等償却によっております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 定額法によっております。 (4)リース資産 —	(2)無形固定資産 のれん 同左 ソフトウェア 同左 (3)長期前払費用 同左 (4)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、平成20年6月30日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用としております。 —	株式交付費 同左 社債発行費 支出時に全額費用としております。
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 —	貸倒引当金 同左 製品保証引当金 将来発生する製品の無償サービス費用に備えるため、製品ごとの過去の支出実績率を基礎として算出した無償サービス費用の見積額を引当金として計上しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しており、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務等 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。金利スワップ取引については、将来の金利の変動によるリスクをヘッジしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
—	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日付)を適用し、棚卸資産の評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ15百万円減少しております。</p>
—	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、平成20年6月30日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
1. 受取手形割引高 58,800千円	1. 受取手形割引高 — 千円
2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 950,000千円 貸出実行残高 514,000千円 差引額 436,000千円	2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 750,000千円 貸出実行残高 272,000千円 差引額 478,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. —	※1. 他勘定振替高は、販売代理店契約の終了に伴い販売用のたな卸資産を譲渡したことによる、未収入金及び長期未収入金への振替高であります。
※2. 他勘定受入高は、固定資産から販売用のたな卸資産への受入高であります。 ※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は75%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 34,081千円 旅費交通費 57,317千円 役員報酬 48,457千円 給与手当 227,665千円 賞与 41,024千円 法定福利費 34,281千円 地代家賃 22,039千円 支払手数料 49,893千円 減価償却費 6,932千円 のれん償却費 18,747千円	2. — ※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は73%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 23,216千円 旅費交通費 41,052千円 役員報酬 41,541千円 給与手当 180,377千円 賞与 18,610千円 法定福利費 27,754千円 地代家賃 19,751千円 支払手数料 39,840千円 減価償却費 5,064千円 のれん償却費 9,373千円
※4. 固定資産売却益は、建物附属設備の売却に伴うものであります。 ※5. 前期損益修正損は、前期以前に売り上げた商品の返品に伴う損失であります。 ※6. 固定資産除却損は、建物附属設備の除却に伴うものであります。	※4. 固定資産売却益は、工具器具及び備品の売却に伴うものであります。 ※5. 前期損益修正損は、前期の製品保証引当金繰入額の計上に伴う損失であります。 ※6. 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 建物 379千円 工具器具及び備品 196千円 ソフトウェア 159千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式(注)	26,581株	23,522株	—株	50,103株
自己株式				
普通株式	338株	—株	—株	338株

(注) 普通株式の当期増加株式数23,522株は、第三者割当増資による新株発行22,474株並びにストック・オプションの権利行使による新株発行1,048株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成18年新株予約権 (自己新株予約権)	普通株式	8,000 —	— (8,000)	8,000 (8,000)	— —	— —
合計			8,000 —	— (8,000)	8,000 (8,000)	— —	— —

(注) 1 平成18年自己新株予約権の当期増加は、新株予約権の取得によるものであります。

(注) 2 平成18年新株予約権及び自己新株予約権の当期減少は、新株予約権の消却によるものであります。

当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式(注)	50,103株	520株	—株	50,623株
自己株式				
普通株式	338株	—株	—株	338株

(注) 普通株式の当期増加株式数520株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 618,262 (千円)	現金及び預金勘定 419,373 (千円)
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 48,535	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,000
現金及び現金同等物 <u>569,727</u>	現金及び現金同等物 <u>399,373</u>
	2. 営業の譲渡及び主要な代理店契約解消により減少した資産及び負債の内訳 当事業年度に営業の譲渡及び主要な代理店契約解消により減少した資産の主な内訳は以下のとおりであります。なお、該当する負債はありません。
	(営業の譲渡) DCG社
	固定資産(機械装置) 2,891 (千円)
	のれん <u>54,681</u>
	当事業年度に譲渡した資産の売却価額 57,572
	長期未収入金 57,572
	差引: 当事業年度における —
	営業の譲渡による収入 <u>—</u>
	(代理店契約の解消) DCG社
	たな卸資産 147,980 (千円)
	固定資産(工具器具及び備品) <u>6,208</u>
	当事業年度に販売代理店契約を解消した資産の売却価額 154,188
	未収入金及び長期未収入金 <u>90,097</u>
	差引: 販売代理店契約解消による収入 <u>51,675</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)				当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及 び備品	18,182	10,178	8,003	工具器具及 び備品	10,816	5,563	5,253
ソフトウェア	5,900	5,739	160	ソフトウェア	—	—	—
合計	24,082	15,918	8,163	合計	10,816	5,563	5,253
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	3,914千円			1年内	2,782千円	
	1年超	8,009千円			1年超	5,227千円	
	合計	11,923千円			合計	8,009千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	4,969千円			支払リース料	4,359千円	
	減価償却費相当額	5,223千円			減価償却費相当額	6,670千円	
	支払利息相当額	562千円			支払利息相当額	444千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左		
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度末 (平成20年6月30日)			当事業年度末 (平成21年6月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	548	334	△214	91	91	—
	小計	548	334	△214	91	91	—
合計		548	334	△214	91	91	—

2. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	前事業年度末 (平成20年6月30日)	当事業年度末 (平成21年6月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券	441	—
(2) 子会社及び関係会社株式	—	12,761
計	441	12,761

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を、また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の借入金の調達資金に換えるため、金利スワップ取引をそれぞれ行っております。	(1) 取引の内容及び利用目的等 同左
(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連のデリバティブ取引については、現在、受動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規程に従い、経理部に集中しております。 また、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年6月30日現在)

当社は為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項は開示の対象から除いております。

当事業年度(平成21年6月30日現在)

当社は為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項は開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
—	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型退職給付制度として、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出型退職給付制度に係る費用 7,529千円</p>
—	

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	取締役3名 従業員12名	従業員3名	従業員8名	DKR SoundShore Oasis Holding Fund, Ltd. 及 び CEDAR DKR Holding Fund Ltd.
ストック・オ プションの数	普通株式 3,496株	普通株式 88株	普通株式 96株	普通株式 8,000株
付与日	平成15年6月30日	平成16年3月30日	平成16年9月21日	平成18年8月11日
権利確定条件	付与日(平成15年6月 30日)以降、権利確定 日(平成17年6月21 日)まで継続して勤務 している。	付与日(平成16年3月 30日)以降、権利確定 日(平成18年3月31 日)まで継続して勤務 している。	付与日(平成16年9月 21日)以降、権利確定 日(平成18年7月31 日)まで継続して勤務 している。	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成17年6月21日 至平成22年6月20日 ただし、権利確定後退 職した場合は行使でき ない。	自平成18年3月31日 至平成23年3月30日 ただし、権利確定後退 職した場合は行使でき ない。	自平成18年7月31日 至平成23年7月30日 ただし、権利確定後退 職した場合は行使でき ない。	自平成18年8月14日 至平成21年8月11日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
権利確定前(株)				
期首	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
期首	3,496	88	96	8,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	1,048	—	—	—
失効	—	—	8	8,000
未行使残	2,448	88	88	—

(注) 第5回ストック・オプションにつきましては、平成19年8月1日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年9月4日付で取得並びに消却しております。

② 単価情報

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格(円)	6,250	25,000	38,750
行使時平均株価(円)	9,916	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	取締役2名 従業員9名	従業員3名	従業員7名
ストック・オプ ションの数	普通株式 2,448株	普通株式 88株	普通株式 88株
付与日	平成15年6月30日	平成16年3月30日	平成16年9月21日
権利確定条件	付与日(平成15年6月30日)以降、権利確定日(平成17年6月21日)まで継続して勤務している。	付与日(平成16年3月30日)以降、権利確定日(平成18年3月31日)まで継続して勤務している。	付与日(平成16年9月21日)以降、権利確定日(平成18年7月31日)まで継続して勤務している。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成17年6月21日 至平成22年6月20日 ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	自平成18年3月31日 至平成23年3月30日 ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	自平成18年7月31日 至平成23年7月30日 ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前(株)			
期首	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
期首	2,448	88	88
権利確定	—	—	—
権利行使	520	—	—
失効	1,392	—	16
未行使残	536	88	72

② 単価情報

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格(円)	6,250	25,000	38,750
行使時平均株価(円)	12,600	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,168千円</td></tr> <tr><td>商品評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">56,639千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">3,903千円</td></tr> <tr><td>未払賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2,879千円</td></tr> <tr><td>未払社保損金不算入額</td><td style="text-align: right;">321千円</td></tr> <tr><td>役員報酬損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,771千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;"><u>△20,843千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>48,840千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産－繰延税金資産</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;"><u>2,295千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">2,295千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>固定負債－繰延税金資産</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">課税所得が発生していないため、記載を省略しております。</p>	税務上の繰越欠損金	4,168千円	商品評価損損金不算入額	56,639千円	貸倒引当金損金算入超過額	3,903千円	未払賞与損金不算入額	2,879千円	未払社保損金不算入額	321千円	役員報酬損金不算入額	1,771千円	評価性引当金額	<u>△20,843千円</u>	繰延税金資産計	<u>48,840千円</u>	繰延ヘッジ利益	<u>2,295千円</u>	繰延税金負債計	2,295千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">68,848千円</td></tr> <tr><td>商品評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">75,793千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">429千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金不算入額</td><td style="text-align: right;">4,618千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,431千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">466千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;"><u>△151,588千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>— 千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	税務上の繰越欠損金	68,848千円	商品評価損損金不算入額	75,793千円	貸倒引当金損金算入超過額	429千円	製品保証引当金不算入額	4,618千円	投資有価証券評価損損金不算入額	1,431千円	その他	466千円	評価性引当金額	<u>△151,588千円</u>	繰延税金資産計	<u>— 千円</u>
税務上の繰越欠損金	4,168千円																																				
商品評価損損金不算入額	56,639千円																																				
貸倒引当金損金算入超過額	3,903千円																																				
未払賞与損金不算入額	2,879千円																																				
未払社保損金不算入額	321千円																																				
役員報酬損金不算入額	1,771千円																																				
評価性引当金額	<u>△20,843千円</u>																																				
繰延税金資産計	<u>48,840千円</u>																																				
繰延ヘッジ利益	<u>2,295千円</u>																																				
繰延税金負債計	2,295千円																																				
税務上の繰越欠損金	68,848千円																																				
商品評価損損金不算入額	75,793千円																																				
貸倒引当金損金算入超過額	429千円																																				
製品保証引当金不算入額	4,618千円																																				
投資有価証券評価損損金不算入額	1,431千円																																				
その他	466千円																																				
評価性引当金額	<u>△151,588千円</u>																																				
繰延税金資産計	<u>— 千円</u>																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

(事業分離)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

DCGシステムズ株式会社 FIB装置によるデバイス回路修正受託サービス事業
(収束イオンビームを用いて半導体デバイスの回路不良を修正する事業)

(2) 事業分離を行った主な理由

当社は、米国DCG社の検査・解析装置の販売並びに技術サービスに係る日本国内での独占販売代理店権を保有しておりましたが、平成21年1月1日より、当該会社が日本法人立上げのうえ直販体制へ移行することとなりました。従いまして、本事業を継続する相乗効果が認められず規模拡大も困難であることから、事業譲渡を決定したものであります。

(3) 事業分離日

平成21年1月1日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

当社を分離元企業とし、DCGシステムズ株式会社を分離先企業とする事業の譲渡を実施しました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額 ー 千円

分離した事業は、当社が保有する代理店権のうちの1つに附帯する小規模な事業であったため、移転損益の算出は実施していません。

(2) 事業分離日に譲渡した資産及び負債の帳簿価額並びにその内訳

① 資産の額

機械装置	2,891千円
のれん	54,681千円
合計	57,573千円

② 負債の額

該当事項はありません。

3. 当事業年度に係る損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 18,450千円

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

利益水準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	18,214.32円	1株当たり純資産額	12,690.72円
1株当たり当期純利益金額	2,698.20円	1株当たり当期純損失金額(△)	△5,337.90円
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	2,565.45円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	906,435	638,152
普通株式に係る純資産額(千円)	906,435	638,152
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	50,103	50,623
普通株式の自己株式数(株)	338	338
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	49,765	50,285

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	122,615	△268,188
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	122,615	△268,188
普通株式の期中平均株式数(株)	45,443	50,242
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	第2回新株予約権 2,351	—
普通株式増加数(株)	2,351	520
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数 第3回新株予約権 第4回新株予約権 176個 88個 88個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数 第2回新株予約権 第3回新株予約権 第4回新株予約権 696個 536個 88個 72個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

該当事項はありません。

② 受注実績

事業部門別	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
半導体プロセス装置	1,776,370	228,430	—	—	—	—
半導体メトロロジ装置	1,184,615	271,964	—	—	—	—
半導体装置	—	—	1,507,961	206,072	—	—
テクニカル(技術サービス)	1,160,672	264,013	526,511	85,484	△634,160	△178,529
ソフトウェア	600,067	307,232	326,206	335,487	△273,861	28,255
合計	4,721,725	1,071,640	2,360,679	627,044	△2,361,045	△444,595

(注)1. 前事業年度までの半導体プロセス装置部門と半導体メトロロジ部門は、当事業年度より区分せずに半導体装置部門として開示しております。

(注)2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

事業部門別	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
半導体プロセス装置	2,097,568	—	—	—
半導体メトロロジ装置	1,208,329	—	—	—
半導体装置	—	1,802,282	—	—
テクニカル(技術サービス)	1,081,685	705,040	△376,644	△48.9
ソフトウェア	292,835	297,951	5,115	2.8
合計	4,680,418	2,805,274	△1,875,143	△52.9

(注)1. 前事業年度までの半導体プロセス装置部門と半導体メトロロジ部門は、当事業年度より区分せずに半導体装置部門として開示しております。

(注)2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
パナソニック(株)	—	—	484,258	17.3

(注) i. パナソニック(株)の前事業年度の販売高につきましては、前事業年度の売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(注) ii. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

渡邊 豊(平成21年7月1日付就任)

笹尾彰彦(平成21年7月1日付辞任)

② その他の役員の異動

(就任)

大森仁美(平成20年9月29日付)

本間春雄(平成20年9月29日付)

渡邊 豊(平成21年3月24日付)

高橋幸雄(平成21年3月24日付)

(辞任)

大石恭一(平成21年6月30日付)

高橋幸雄(平成21年6月30日付)

河野通雄(平成21年6月30日付)